



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月3日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東  
 コード番号 3784 URL https://www.vinx.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今城 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月4日 配当支払開始予定日 2020年9月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	14,082	△1.3	1,122	16.7	1,130	23.7	694	3.7
2019年12月期第2四半期	14,264	—	961	—	914	—	669	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 657百万円(1.4%) 2019年12月期第2四半期 648百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	41.30	—
2019年12月期第2四半期	38.11	—

当社は、2018年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2019年12月期第2四半期(2019年1月1日から2019年6月30日まで)と、比較対象となる2018年12月期第2四半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。なお、2018年12月期第2四半期は、当社及び3月決算であった子会社につきましては、2018年4月1日から2018年9月30日までを、12月決算の子会社につきましては2018年1月1日から2018年9月30日までを連結対象期間としております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	17,873	8,790	46.0
2019年12月期	16,913	8,114	45.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 8,222百万円 2019年12月期 7,717百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2020年12月期	—	6.50	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	3.2	1,720	3.0	1,696	2.6	1,113	1.3	66.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 2 Q	17,718,000株	2019年12月期	17,718,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	900,572株	2019年12月期	900,572株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 2 Q	16,817,428株	2019年12月期 2 Q	17,578,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっております。

情報サービス産業として、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、人手不足の課題とともにキャッシュレス化のニーズが顕著となっており、効率化や顧客満足度向上のための投資の需要が高まっております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化するだけでなく、国内外のITベンチャー企業も相次いでリアル店舗向けの技術を開発するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費者の購買行動の厳選や、リアル店舗における営業時間の見直し等、多岐にわたる影響が長期化する懸念もあり、厳しい経営環境が続くと見られております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「ニューリテール戦略の実行」、「特定顧客（注1）事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

#### ① ニューリテール戦略の実行

イ. タイの日系大手化粧品ブランドの80店舗に対して、スマートシェルフの導入が決定いたしました。

ロ. 関東地方を中心として展開する大手スーパーより、次世代キャッシュレス・セルフPOSシステムの導入案件を受注いたしました。

#### ② 特定顧客事業の深耕

イ. 大手総合小売業グループより、グループ再編等に関連する基幹システム対応案件を受注いたしました。

ロ. 全国にショッピングモールを展開するディベロッパー法人より、海外のキャッシュレス決済システム対応案件を受注いたしました。

ハ. 大手総合小売業グループより、ファシリティ関連の基幹システム構築案件を受注いたしました。

#### ③ プロダクト事業の強化

イ. 関西の生協グループや、東京都・神奈川県を中心として展開する食品スーパー、及び兵庫県を中心として展開する食品スーパーより、「MDware自動発注」の導入案件を受注いたしました。

ロ. 関東地方を中心として展開する食品スーパーより、顧客ポイント統合ソリューション「Hybrid-Satisfaction」の新販促機能開発案件を受注いたしました。

#### ④ リテールソリューション事業の拡大

イ. 北海道から全国に展開する大手ドラッグストアグループより、次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。

ロ. 北関東から全国に展開する大手ホームセンター向け新基幹システム構築案件を受注いたしました。

ハ. 小売業・卸売業等8社より、RPA（注2）の導入案件を受注いたしました。また、『BizRobo! Family Awards 2020』において、「デジタル・トランスフォーメーション賞」を受賞しました。

ニ. 東日本を中心に展開する大手ホームセンターより、次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。

ホ. 大手総合スポーツ用品メーカーより、会員統合基盤の構築案件を受注いたしました。

#### ⑤ グローバル市場の拡大

全国に展開する大手ドラッグストアのアセアン展開案件を受注いたしました。

#### ⑥ 経営基盤の強化

イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。

ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。

また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、小売業におけるキャッシュレス化、マルチベンダー化（ハードウェアとソフトウェアの分離）のニーズの高まり等により、パッケージ等の開発売上が増加しました。一方、新型コロナウイルスによる顧客の店舗休業および店舗展開計画の延伸により、ハードウェア販売等の売上は減少しました。その結果、売上高は140億82百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面につきましては、開發生産性の向上により各段階利益が前年同期を上回り、営業利益が11億22百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益11億30百万円（前年同期比23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億94百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は178億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億59百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比14億50百万円の増加、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比2億18百万円の減少、仕掛品が前連結会計年度末比2億9百万円の減少となったことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は90億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が前連結会計年度末比12億81百万円の増加、買掛金が前連結会計年度末比1億21百万円の減少、未払金が前連結会計年度末比2億70百万円の減少、未払法人税等が前連結会計年度末比1億85百万円の減少、長期借入金が前連結会計年度末比2億20百万円の減少となったことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は87億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比5億59百万円の増加、新株予約権が前連結会計年度末比1億23百万円の増加となったことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は57億3百万円となり前連結会計年度末に比べ14億56百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は11億99百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上11億30百万円、減価償却費の計上5億15百万円、売上債権の減少2億28百万円、たな卸資産の減少2億15百万円によるものであります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少1億55百万円、未払金の減少2億39百万円、法人税等の支払額4億98百万円によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は5億96百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億61百万円、無形固定資産の取得による支出2億9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億10百万円によるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は8億89百万円となりました。増加要因は、短期借入れによる収入30億11百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出17億29百万円、長期借入金の返済による支出2億33百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は若干の計画未達となったものの、利益面は概ね計画通り推移しました。通期連結業績につきましては、引き続き当該感染症の影響による経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では当初計画と大幅な差異は発生しない見込みであり、2020年2月12日付で公表いたしました2020年12月期通期業績予想値に変更はございません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,252,813	5,703,611
受取手形及び売掛金	5,445,268	5,226,881
電子記録債権	44,155	81,556
商品	94,410	106,879
仕掛品	504,626	295,547
貯蔵品	3,373	3,611
その他	566,233	679,769
貸倒引当金	△78,457	△78,615
流動資産合計	10,832,423	12,019,241
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,017,036	868,330
その他（純額）	680,413	640,466
有形固定資産合計	1,697,450	1,508,797
無形固定資産		
ソフトウェア	1,880,864	1,796,814
のれん	275,391	474,462
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,171,674	2,286,694
投資その他の資産		
その他	2,212,036	2,058,734
貸倒引当金	△41	△36
投資その他の資産合計	2,211,995	2,058,697
固定資産合計	6,081,119	5,854,189
資産合計	16,913,543	17,873,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,860,875	1,739,800
電子記録債務	48,436	30,680
未払金	946,127	675,169
短期借入金	573,360	1,855,000
1年内返済予定の長期借入金	465,840	465,178
リース債務	47,388	39,376
未払法人税等	481,883	296,637
賞与引当金	976,336	949,220
役員賞与引当金	90,401	45,220
工事損失引当金	68,552	73,286
その他	401,531	362,423
流動負債合計	5,960,733	6,531,993
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,317	152,224
長期借入金	993,240	772,632
退職給付に係る負債	1,428,014	1,340,594
リース債務	28,666	13,035
資産除去債務	222,696	222,696
その他	51,373	49,580
固定負債合計	2,838,308	2,550,765
負債合計	8,799,042	9,082,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	6,775,970	7,335,930
自己株式	△1,267,560	△1,267,560
株主資本合計	7,717,242	8,277,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,909	18,690
為替換算調整勘定	2,517	△61,873
退職給付に係る調整累計額	△11,772	△11,198
その他の包括利益累計額合計	655	△54,381
新株予約権	168,115	291,861
非支配株主持分	228,488	275,990
純資産合計	8,114,501	8,790,673
負債純資産合計	16,913,543	17,873,431



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,264,428	14,082,092
売上原価	10,959,620	10,628,437
売上総利益	3,304,807	3,453,654
販売費及び一般管理費	2,343,134	2,331,051
営業利益	961,673	1,122,603
営業外収益		
受取利息	9,465	5,480
受取配当金	1,515	1,343
システムサービス解約収入	—	13,939
補助金収入	1,397	15,232
為替差益	3,010	3,501
その他	2,926	12,905
営業外収益合計	18,316	52,403
営業外費用		
支払利息	12,323	11,341
システムサービス解約損失	—	12,814
システム障害対応費用	25,651	14,397
固定資産除却損	4,072	1,691
その他	23,850	4,415
営業外費用合計	65,898	44,660
経常利益	914,090	1,130,346
特別利益		
新株予約権戻入益	86,919	—
特別利益合計	86,919	—
特別損失		
減損損失	14,021	—
投資有価証券評価損	53,267	—
事務所移転費用	12,026	—
特別損失合計	79,315	—
税金等調整前四半期純利益	921,694	1,130,346
法人税、住民税及び事業税	340,596	242,383
法人税等調整額	△109,919	174,507
法人税等合計	230,676	416,890
四半期純利益	691,017	713,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,045	18,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	669,971	694,499

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	691,017	713,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,291	8,943
為替換算調整勘定	△35,311	△65,565
退職給付に係る調整額	64	573
その他の包括利益合計	△42,538	△56,048
四半期包括利益	648,479	657,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,126	639,462
非支配株主に係る四半期包括利益	20,352	17,943

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	921,694	1,130,346
減価償却費	534,245	515,437
減損損失	14,021	—
のれん償却額	26,216	29,803
株式報酬費用	43,935	123,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,578	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	522,524	△26,010
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,294	△45,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,111	12,907
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△96,276	△86,766
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	321	4,734
受取利息及び受取配当金	△10,980	△6,824
支払利息	12,323	11,341
固定資産除却損	4,072	1,691
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,267	—
新株予約権戻入益	△86,919	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△484,797	228,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△333,699	215,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	846,700	△155,734
未払金の増減額 (△は減少)	24,251	△239,122
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△86,157	△44,122
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△54,148	23,373
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,433	11,240
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,772	△1,808
その他	18,084	10
小計	1,815,356	1,703,540
利息及び配当金の受取額	10,980	6,824
利息の支払額	△13,967	△12,484
法人税等の支払額	△29,914	△498,338
法人税等の還付額	92,232	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874,687	1,199,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,895	△161,551
有形固定資産の売却による収入	—	123
資産除去債務の履行による支出	—	△19,879
無形固定資産の取得による支出	△231,673	△209,500
投資有価証券の取得による支出	△104,171	△412
定期預金の払戻による収入	—	6,151
差入保証金の差入による支出	△497,021	△3,914
差入保証金の回収による収入	3,115	3,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896,645	△596,574

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,121,200	3,011,000
短期借入金の返済による支出	△3,049,690	△1,729,360
長期借入れによる収入	1,267,200	—
長期借入金の返済による支出	△104,120	△233,464
リース債務の返済による支出	△23,310	△23,642
自己株式の取得による支出	△1,267,251	—
配当金の支払額	△45,393	△134,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,365	889,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,445	△36,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,769	1,456,904
現金及び現金同等物の期首残高	4,081,970	4,246,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,937,201	5,703,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2020年1月31日付で株式会社Ui2の株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を新たに連結の範囲に含めております。